

海外投融資用

事業事前評価表

国際協力機構 民間連携事業部 海外投融資課

1. 基本情報

国名：インドネシア共和国

案件名：産業人材育成事業

L/A 調印日：2014年3月13日

借入人：PT Bank Internasional Indonesia Tbk（BII：インドネシア国際銀行）

2. 事業の背景と必要性

インドネシア経済は2009年のリーマン・ショックによる一時的な落ち込みはあったものの、その後の経済は好調で、2012年のGDP成長率は6.2%（国際通貨基金）、今後も6%～7%の高い経済成長率が予測されている。2007年に策定された同国の国家長期開発計画（2005年～2025年）では、自立した先進的な公平かつ繁栄した国家を基本理念として掲げ、現時点における克服すべき課題の一つとして、インフラの不足と共に、産業を支える人材の不足を挙げている。

一方で、同国においては熟練技術者の不足が従来から指摘されている。特に、現地製造業への最大の労働力供給元である工業高校では、教育プログラム内で提供する技術教育水準が十分ではなく、高度な技術習得のためには限られた一部大学へ進学することが必要となっており、産業発展を支える技術者の育成が遅れている状況がある。

かかる状況を鑑み、インドネシア政府は同国人材の海外送出しによる技能研修を推進することにより技術者育成を図っている。本事業は、我が国の技能実習制度により来日する技能実習生の来日前現地教育を行う企業への支援を通じてインドネシア人技術者の育成を図るものであり、同国の人的資源開発に貢献するものである。

3. 事業概要

(1) 事業目的

本事業は、インドネシア国ジャカルタ市近郊において、PT Japan Indonesian Economic Center（以下PT. JIAEC）が実施する、技能実習制度を利用して来日し日本企業での実習・研修を希望する者（以下「実習生」）を対象とした日本語教育及び基礎的生活指導等の活動を行うための新校舎を建設するとともに、派遣前研修等を拡充することにより、産業人材の技術水準の向上、及び現地又は日系企業への就労を図り、もって人材育成を通じた産業基盤の強化、及び我が国とインドネシアとの間の経済的交流に寄与するもの。

(2) プロジェクトサイト／対象地域名

インドネシア共和国デポック市

(3) 事業内容

ジャカルタ市近郊において、日本語教育を含む基礎的職業訓練を行う学校の新校舎を建設し、これにより学生数の増加及び学習コースの増設を図るもの。

(4) 事業実施期間：2014 年中に工事完了予定。

(5) 事業実施体制：当機構から事業実施者である PT. JIAEC 社に対して、融資先 (PT Bank Internasional Indonesia Tbk (BII)) を経由したバンクローンにより融資を実施する。

(6) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

① カテゴリ分類：C

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2010 年 4 月公布) 上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

(7) その他特記事項：特になし

4. 事業効果

定量的効果として、①技能実習生送出し数②技能実習修了後の現地日系企業への就労者数③技能実習修了後の現地企業への就労者数④帰国後実習生の受入企業数

定性的効果として、産業人材の技術水準の向上、現地日系企業及び関連企業の製造ラインを支える中核人材及び日尼を繋ぐ人材の輩出、本邦企業の海外進出のための投資環境整備の促進、日本とインドネシアとの間の経済交流促進等の効果が見込まれる。

5. 前提条件・外部条件

特になし。

6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

借入人が事業実施主体でない場合においても JICA が確実に事業の現状把握を行うことができるモニタリング体制を確立することが推奨されている。本事業においては、事業実施主体より定期的に直接事業実施報告を受けるモニタリング体制を設け、事業の実施状況の把握を図る。

7. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる指標：4 の①～④のとおり。

(2) 今後の評価スケジュール：校舎完成から 2 年度

以 上